

全青色青年部 新部長就任

5月12日に開催された平成19年度通常代議員総会で、新部長の就任が決定しました。以下、新部長の就任挨拶を掲載いたします。

平成19年度通常代議員総会におきまして、2期4年間務められました下田前部長より引き継ぎました高橋達雄です。よろしくお願いいたします。

さて、国内の経済面では戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超える景気上昇といわれていますが、小規模事業者にはその実感が乏しく格差景気ともいわれています。青年部を取り巻く環境においても慢性的な後継者不足により高齢化がすすみ、部員数は減少しています。また、市町村合併をはじめとする地域社会の構造改革が推進され大きな影響が出てきます。

しかし、このような時代において我々青色申告会青年部が担う役割はおおきくなっていると思います。インターネット、ブルーリターン A をはじめとするパソコン会計など IT を事業経営に活かし、これからの青色申告会をリードしていかなければなりません。一方、税務行政においてイータックスの普及率アップがうたわれております。奉仕精神のもと社会発展のためイータックスの推進に協力していかなければならないと思います。青色申告会が税務の面で社会貢献している

ことを、内外にアピールするよい機会であると思われるからです。

全国の青色申告会青年部が団結して立ち上がる時代の到来です。事業主報酬制度、事業承継税制の実現のため12月の青年部研究集会には多くの青年部員が永田町に集結し、力強い税制改正運動を展開していきましょう。



全青色青年部通常代議員総会開催される

全青色青年部は5月27日、東京都千代田区の全国町村会館において、平成19年度通常代議員総会を開催、本年度の基本方針等を決定した。また、青年部員等の増強を図るTEN-UP ACTION 2007を宣言し、青年部活動の一層の発展を誓った。

平成19年度事業活動基本方針

全国青色申告会総連合青年部
わが国経済は、戦後最長の景気拡大をつづけているものの、規制緩和による競争の激化、第二次産業の海外移転等により小規模事業者を取り巻く環境

は、依然として厳しい。また、市町村合併をはじめとする地域社会の構造改革が推進され、経済団体等に変革をもたらす青色申告会組織にも大きな影響を与えている。

バブル経済の崩壊後、経済の活性化に向けた大企業を中心とする経済の流れは、小規模事業者の活力を奪った。慢性的な後継者不足により、青年部の高齢化が進み、部員数は減少している。

一方、税務行政においては、イータックスが推進されるなか、指導相談機関として青色申告会さらに青年部が担う役割はおおきくなっている。インターネット、ブルーリターン A をはじめとするパソコン会計の普

及等、ITを事業経営に一層活用し、これからの青色申告会をリードしていかなければならない。

われわれ青年部は、時代の変化・流れを見据え、今後の青年部のあるべき姿について真剣に討議し、積極的に提言していかなければならない。青色申告会の礎を築き、新しい時代を切り拓くため、果敢に行動を展開する。

本年は、部員増強、イータックスに取り組み、事業承継税制・事業主報酬制度の実現を重点目標として、税制改正運動を強力に推進する。

チャレンジ！TEN-UP ACTION 2007！

統一的な重要課題として次のテーマに取り組む。

・活動と組織の充実強化

TEN-UP ACTION 2007 の推進

- (1) 青年部活動の充実、強化
- (2) 青年部未結成地区の解消
- (3) 市町村合併等に伴う、青色申告会組織変化への青年部の対応

・税制政策活動の推進

以下の重点項目を中心に、税制等改正運動に取り組む。

少子化対策として、教育ローン減税の創設

事業主報酬の実現

事業承継税制の実現

消費税手続きの簡素化

公的医療・年金制度など社会保障制度の抜本改革

・イータックス、ブルーリターン A の普及推進

- (1) イータックスの普及推進への取り組み
- (2) パソコン用会計ソフト「ブルーリターン A」の普及推進への取り組み

活動と役割

1. 全青色青年部の活動と役割

- (1) 部員増強運動に努め、県連と協調し、地区会青年部を支援する。
- (2) 税制等政策の研究に努め、本会の税制改正運

動及び社会保障改正運動を協力支援する。

(3) 全青色青年部の円滑な運営について本会、各県連に理解を求める。

(4) イータックスおよびパソコン用会計ソフト「ブルーリターン A」の普及推進に、青年部として率先して協力していく。

2. 県連青年部およびブロック青年部の活動と役割

(1) 県連青年部ならびにブロック青年部の研修会を開催し、県下ならびにブロック内の情報交換と交流の場を提供し、青年部運営の充実強化、部員増強に努める。

(2) 県内およびブロック内の青年部未結成地区および県に青年部の創設を働きかける。また、青年部のない隣の県に働きかけを行う。

(3) イータックスおよびパソコン用会計ソフト「ブルーリターン A」への対応等の研修を企画する。

3. 地区会青年部の活動と役割

(1) 地区会青年部の研修会を開催し、部員相互の情報交換・異業種交流の場を提供し、青年部活動に対する意識を高めるとともに部員増強を図る。また、青年部のない隣の会に働きかけを行う。

(2) 青年部の立場から、本会の運営に積極的に参画し協力支援する。

(3) イータックスおよびパソコン用会計ソフト「ブルーリターン A」への対応等の研修を企画する。

TEN-UP 運動とは

青年部員が優れたリーダーに、優れた経営者に、より高き人格を求めて努力するために、全青色青年部が掲げた合言葉です。一人一人が自由に目標を定め、日々努力する自らの約束ごとです。

TEN-UP ACTION 2006 表彰式

TEN-UP ACTION 2006 で顕著な功績をあげた次の 5 会を表彰した(順不同)。

(社)京橋青色申告会青年部

(社)荏原青色申告会青年部

(社)玉川青色申告会青年部

(社)武蔵府中青色申告会青年部

(社)大和青色申告会青年部会

青年部学校で講演会

総会終了後、青年部学校を開催した。

「改革と変化～組織の再構築と指導力の向上～」というテーマで、全国青色申告会総連合 山本幸治専務理事の講演が行われた。以下、その要旨を掲載します(文責在記者)。

1989年ベルリンの壁の崩壊により、東西冷戦の

終焉、ソビエトの崩壊と歴史的にも大きな変化がおこった。当時の先進 7 カ国は、軍備拡張路線から、経済発展に軸足を移し、コンピュータを活用して製造業を中心に、人口が多く人件費の安いブラジル、ロシア、インド、中国に進出した。また、ヨーロッパ諸国も EU として結集し、旧共産圏の国々に進出していた。

日本においては時を同じくしてバブル経済が崩壊した。黄金期と呼ばれた 80 年代、厳しい状況下におかれた 91 年以降、26 年間の GDP (国内総生産) の説明が行われた。

地価、株価の下落に始まった不況は、不良債権問題や金融不安を引き起こし、国の財政も急速に悪化した。こうした流れの中で歴代の総理は「改革」を唱え多くの政策を立案施行し、社会経済に大きな変化がおこった。また長引く不況のなかで、高齢化、少子化、人口減少、大都市への一極集中等の現象が鮮明にあらわれてきた。このような社会環境の変化によって、国民の生活基盤である社会保障制度(年金・医療・介護)についても、社会保険料の個人負担分の増加、年金給付水準の低下等を余儀なくされてきた。また、経済を刺激するための規制緩和、中国からの低価格の輸入品の増加、大型店舗の出店等は、個人事業者への大きな打撃となった。



小泉政権に引き続いて安部政権は、官邸主導の行財政改革を行おうとしている。この改革の手本となっているのが、80 年代にイギリスの財政赤字を克服し経済を立て直したマーガレット・サッチャー首相である。サッチャー首相は、低サービスかつ高コストになっていた行政サービスの多くを民間に移譲するエージェンシー制度を導入することによって、民間の活力を回復させた。日本では行政単位間での財政格差として現れてきた。国と地方、東京と他の道府県、東京の中央五区とその他の区でも、財政に格差が生まれている。ニュータウン等を中心とする新興住宅地域では団塊世代の退職に伴い、住民税による収入が減少する一方で、社会保障費による支出が増大しており、財政状況が悪化している。また、フリーターやニートは、将来、生活保護世帯になる可能性がある。現在 100 万人ほどの生活保護世帯が 5 倍に増加すれば、各行政区の財政破綻は避けられないだろう。

財政破綻は、行政サービスの質の低下と、行政単位間でのサービスの格差とを生み出す。道州制の導入は行政サービスを維持するために、財源を確保する狙いがあり、行政サービスの格差を是正するための施策として議論がはじめられている。このような流れから、市町村合併だけにとどまらず、商工会や商工会議所の合併も始まった。業務委託している青色申告会にも大きな変化の波が押し寄せている。

市町村合併や会員数の減少によって、青色申告会の合併や統合はすでに始まっている。しかし、青色申告会の組織の形態が変化しても、担うべき社会的な役割が変化するわけではない。また、「官から民へ」の流れのなかで、新たに取り組む業務も生まれている。青色申告会は自発的納税協力を支援するために、従来から積極的に記帳指導等を行っている。これにとどまらず、イータックスの普及など、今後もより一層大きな役割が期待される。

青色申告会が従来よりも充実したサービスを会員に提供するためには、時代に適合した新しい知識の習得が不可欠になる。公益法人問題も将来のパブリックビジネスを見すえた対応が必要になり、検討しなければならない問題のひとつである。組織の形態が変化し、期待される役割が増大するときに、新しい知識を深め、組織を引っ張る役割を青年部には期待したい。TEN-UP 運動は、独自で目標を掲げて努力しようとする運動です。頑張りましょう。今、皆さん方の掲げておられる TEN-UP 運動についても昔提案させていただいたものとして、ご自分の経営、生活そして将来を見すえたライフサイクルを含めた情報がある。全青色は、各種勉強会やホームページ等を通じて、会員の経営を支援する情報を提供していく。青年部はこれらの情報を積極的に活用して、青色申告会をリードしてほしい。

講演後、活発な質疑応答が行われ、最後に高橋達雄部長より御礼を申し上げた。



【事務局】

〒183-0055

東京都府中市府中町2 - 25 振興会館

TEL042-362-8466 FAX042-333-0687

H P : <http://www.aokai.or.jp>

M a i l : info@aokai.or.jp

青年部長 荘司 信芳

発足 昭和51年3月

部員 32名

予算 130万円

【現役員】

部長 荘司 信芳 (不動産仲介業)

副部長 富士 豪生 (保険業)

村岡 靖郎 (クリーニング業)

他、会計2名 監査2名 理事8名

【地元の概況】

(社)武蔵府中青色申告会は、都心から電車で30分圏内の府中市・調布市・狛江市の東京西部3市が管轄区域です。3市ともに緑が多く残り、都心にも近いいため、ベットタウンとして発展しております。

日本一の大太鼓が繰り出す「くらやみ祭」が行なわれる大國魂神社、東京では浅草寺に次ぐ古い歴史を持つ深大寺、都立としては唯一の植物公園である神代植物公園、日本ダービーが行なわれる東京競馬場など多くの観光名所があります。

【青年部の活動】

平成18年は(社)武蔵府中青色申告会青年部創立30周年にあたり、「積極的な事業活動」をテーマに取り組み、9月に開催した記念式典では、青年部の富士豪生氏が「電子申告の導入」をテーマに講演しまし

た(青年部主導で作成したホームページでは、18年度確定申告における青年部員のイータックス体験記を掲載しております)。



時代に即した新しい知識を修得するために、勉強会を年2回開催しています。平成18年度は、「税制改正」と、部員からの要望により「スピーチについて」というテーマを取り上げました。

また、他会との交流も積極的に進め、最近では、北海道青色申告会連合会青年部、(社)中川青色申告会青年部、(社)仙台北青色申告会青年部、(社)仙台中青色申告会青年部、(社)小田原青色申告会創志塾との交流会を実施しました。

勉強会、交流会、懇親会や合宿研修会などを通じて、活発に意見交換を行い、青年部の運営に部員の要望を反映させていることが、活動の強化と部員数の増加につながっていると考えております。



【今後の抱負・課題】

「イータックスの普及拡大」や、公益法人活動として地元の方々を対象に「租税」についての勉強会など、今後も青年部らしい「積極的な事業活動」を行なっていきたいと思います。

バイオエタノール

トウモロコシなどの植物に含まれるブドウ糖を発酵させて作るエタノール。燃焼時に排出される二酸化炭素は、植物が光合成で固定化した大気中の二酸化炭素だけなので、化石燃料とは異なり、環境への負荷が少ない。また、植物が原料なので、資源確保が比較的容易である。化石燃料に代わる一手として注目されている。国内では沖縄でサトウキビを原料として取り組んでいる。石油高騰と相まって、穀物だけでなく食品価格全般を押し上げている。

限界集落

65歳以上の人口が50%以上を占める状態の集落を指す。集落はこの状態に陥ると、生活用道路の補修や冠婚葬祭など共同体の機能を維持することが困難になり、時間の経過とともに消滅へと向かう。これに対して、共同体としての機能を次世代に引き継いでいける、55歳以下の人口が50%以上を占める状態の集落を存続集落と呼ぶ。共同体が生存できる条件を示しているとも考えられる。市町村合併後の限界集落に対する行政サービスのあり方が問われている。

ふるさと納税制度

個人住民税(平成19年度分は都道府県民税4%と市町村民税6%との計10%)の一部を、生まれ育った地方自治体などに納めることを可能にする制度。都市部と地方の財政基盤格差の解消を狙って菅義偉総務相によって提唱され、「骨太の方針2007」などでも取り上げられている。ただし、東京など大都市の反対や、受益者負担の原則に反するとの意見もあり、実現の目処が立っているわけではない。

三角合併

企業合併の対価として、親会社株式等を用いることを可能とする制度であり、2007年5月1日から日本でも解禁された。三角合併では、合併の対価として親会社株式を、被合併企業に交付するので、合併成立後に存続する企業の株主構成は変化しない。また、親会社は、株主を増加させることができる。従来三角合併が禁止されていたのは、海外企業の100%出資在日子会社によって、日本企業が実質的に買収され続けるのではとの懸念があったからである。

Opinion & Announcement

全青色青年部総会が開催され、TEN-UP ACTION 2007を宣言した。あわせて、TEN-UP ACTION 2006表彰式も行われた。今年は、表彰会が5会と、前年の4会を上回ったが、TEN-UP ACTION 2007では部員増強表彰を受ける会がそれ以上に増えることを期待したい。

小規模事業者にとって厳しい状況が続くなか、青年部員数も全国的には減少の傾向にある。しかし、今回表彰を受けた会は、そのような状況下でも部員数を伸ばしている。青年部レポートに掲載した武蔵府中青色申告会は、青年部員の日常で必要となる「スピーチ」を勉強会のテーマに取り込んだ。また、青年部員が主導となって会のホームページを運営するなど、時流に合った知識を修得し、会の運営に積極的に取り組んでいる。このような地道な活動が部員数増加という結果につながったと考えられる。是非参考にしていきたい。

青年部学校での講演から伺えるように、変化の求められる時代において青色申告会を先導する役割が青年部員に求められている。

平成19年度税制改正により減価償却制度が大幅に変更されました。償却可能限度額や残存価額という考え方がなくなり、事業用資産の取得価額を最終的に全額費用計上できるようになったことは、長期的には小規模事業主にもメリットとなると考えられます。しかし、平成18年度以前に取得した資産で、既に償却済みの資産に関して、平成20年度の申告から5年均等償却による費用計上が可能になるなど、計算の煩雑化は否めません(詳細は機関誌BLUE RETURN 青色申告2007 6月号および7月号をご覧ください)。

小規模事業者にとって、正確な記帳は容易なことではありません。特に、手記での記帳を行っている方は、今回の減価償却制度の改正を、大きな困惑をもって迎えられているでしょう。65万円の青色申告特別控除の基となっている正確な記帳を継続するために、事業の効率を上げるためにブルーリターンAを使っていきたい。